



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社 T & D ホールディングス 上場取引所 東・大  
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮戸 直輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永井 穂高 (TEL) 03 (3434) 9151  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・ 無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・ 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	641,447	( 11.1)	36,591	( 47.1)	14,051	( 29.7)
22 年 3 月期第 1 四半期	577,156	(△14.6)	24,872	(△20.0)	10,837	( 19.1)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	41.26	—
22 年 3 月期第 1 四半期	39.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	12,646,802	591,777	4.7	1,732.19
22 年 3 月期	12,878,774	630,475	4.9	1,845.79

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 589,913 百万円 22 年 3 月期 628,603 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	45.00	45.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期 (累計)	1,040,000	( △8.7)	56,000	( 19.5)	20,000	( 38.6)	58.73	
通 期	2,030,000	(△13.6)	103,000	( 27.8)	33,000	( 35.8)	96.90	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	340,740,000株	22年3月期	340,740,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	180,134株	22年3月期	179,451株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	340,560,171株	22年3月期1Q	273,753,405株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- 当四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に添付する四半期レビュー報告書は、本日受領予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります。連結業績予想についての詳細は、四半期決算短信（添付資料）6 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」に記載しておりますのでご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
① 資産、負債及び純資産の状況	2
② キャッシュ・フローの状況	2
(3) 生命保険会社3社(単体)に関する事項	3
① 経営成績に関する定性的情報	3
② 財政状態に関する定性的情報	4
(参考) 契約業績の状況	5
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、保険料等収入 3,840 億円（前年同期比 10.7%減）、資産運用収益 1,021 億円（同 17.4%減）、その他経常収益 1,552 億円（同 559.6%増）等を合計した結果、前第 1 四半期に比べ 642 億円増加し、6,414 億円（同 11.1%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 4,651 億円（同 6.6%増）、資産運用費用 696 億円（同 67.6%増）、事業費 513 億円（同 1.0%減）、その他経常費用 185 億円（同 15.8%減）等を合計した結果、前第 1 四半期に比べ 525 億円増加し、6,048 億円（同 9.5%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第 1 四半期に比べ 117 億円増加し、365 億円（同 47.1%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、有価証券売却損益、売買目的有価証券運用損益が減少した一方、金銭の信託運用損益、金融派生商品収益費用が増加したことによります。

特別利益は 0 億円（同 86.6%減）、特別損失は 70 億円（同 86.8%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額 54 億円（同 53.3%増）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した四半期純利益は、前第 1 四半期に比べ 32 億円増加し、140 億円（同 29.7%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期末の総資産は 12 兆 6,468 億円（前連結会計年度末比 1.8%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券 8 兆 8,799 億円（同 1.7%減）、貸付金 2 兆 1,368 億円（同 1.8%減）、買入金銭債権 4,333 億円（同 23.7%増）、有形固定資産 3,049 億円（同 0.3%減）、現金及び預貯金 2,268 億円（同 26.1%減）であります。

負債合計は 12 兆 550 億円（同 1.6%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は 11 兆 6,575 億円（同 1.2%減）となっております。

純資産合計は 5,917 億円（同 6.1%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 795 億円（同 32.0%減）となっております。

#### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険料等収入が減少したことおよび保険金等支払金が増加したことにより、前第 1 四半期に比べ 824 億円支出増の、946 億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等により、前第 1 四半期に比べ 911 億円支出増の、137 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、短期社債の償還による支出が増加したことにより、前第 1 四半期に比べ 93 億円支出増の、200 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首から 1,286 億円減少し、6,920 億円となりました。

### (3) 生命保険会社3社(単体)に関する事項

#### ① 経営成績に関する定性的情報

##### ■太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入 2,039 億円(前年同期比 7.7%増)、資産運用収益 429 億円(同 10.0%減)、その他経常収益 350 億円(同 35.3%減)を合計した結果、前第1四半期に比べ 92 億円減少し、2,819 億円(同 3.2%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 2,272 億円(同 1.6%減)、資産運用費用 74 億円(同 46.0%減)、事業費 208 億円(同 0.2%増)等を合計した結果、前第1四半期に比べ 108 億円減少し、2,666 億円(同 3.9%減)となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期に比べ 16 億円増加し、152 億円(同 12.4%増)となりました。経常利益が増加したのは主に、資産運用関係収支が改善したことによります。

特別利益は 0 億円(同 93.4%減)、特別損失は 35 億円(同 11.9%増)となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額 30 億円(同 0.2%減)であります。

四半期純利益は、前第1四半期に比べ 7 億円増加し、65 億円(同 12.1%増)となりました。

なお、基礎利益(生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ)は、逆ざや 52 億円(同 23.7%減)を埋め合わせたうえで、92 億円(同 11.5%増)となりました。

##### ■大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入 1,726 億円(前年同期比 7.3%減)、資産運用収益 393 億円(同 31.9%増)、その他経常収益 708 億円(同 153.3%増)を合計した結果、前第1四半期に比べ 388 億円増加し、2,827 億円(同 15.9%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 2,159 億円(同 14.6%増)、資産運用費用 137 億円(同 13.5%増)、事業費 262 億円(同 2.7%減)等を合計した結果、前第1四半期に比べ 257 億円増加し、2,589 億円(同 11.0%増)となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期に比べ 131 億円増加し、238 億円(同 123.7%増)となりました。経常利益が増加したのは主に、金融派生商品収益費用および利息及び配当金等収入が増加したことによります。

特別利益は 0 億円(同 78.4%減)、特別損失は 33 億円(同 477.9%増)となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額 24 億円(同 366.8%増)であります。

四半期純利益は、前第1四半期に比べ 46 億円増加し、95 億円(同 96.7%増)となりました。

なお、基礎利益は、逆ざや 54 億円(同 49.7%減)を埋め合わせたうえで、178 億円(同 26.9%増)となりました。

##### ■T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入 73 億円(前年同期比 86.4%減)、資産運用収益 206 億円(同 56.1%減)、その他経常収益 420 億円(同 1%)を合計した結果、前第1四半期に比べ 336 億円減少し、700 億円(同 32.5%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 219 億円（同 28.3%増）、資産運用費用 484 億円（同 216.4%増）、事業費 21 億円（同 38.6%減）等を合計した結果、前第 1 四半期に比べ 298 億円減少し、730 億円（同 29.0%減）となりました。

この結果、経常利益（△は損失）は、前第 1 四半期に比べ 38 億円減少し、△30 億円（前第 1 四半期は 8 億円）となりました。

四半期純利益（△は純損失）は、前第 1 四半期に比べ 27 億円減少し、△21 億円（前第 1 四半期は 5 億円）となりました。

なお、基礎利益は△191 億円（前第 1 四半期は 156 億円）となりました。また、逆ざやは 7 億円（前年同期比 15.8%減）となりました。

## ② 財政状態に関する定性的情報

### ■太陽生命保険株式会社

当第 1 四半期末の総資産は 5 兆 7,932 億円（前事業年度末比 0.8%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券 3 兆 8,084 億円（同 0.6%減）、貸付金 1 兆 4,105 億円（同 1.1%減）、有形固定資産 1,601 億円（同 0.5%減）であります。

負債の部合計は 5 兆 5,875 億円（同 0.7%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は 5 兆 4,382 億円（同 0.6%減）となっております。

純資産の部合計は 2,057 億円（同 4.4%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 538 億円（同 13.1%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は 1,012.6%（前事業年度末は 1,023.8%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は 4,961 億円（前事業年度末は 4,337 億円）となりました。

### ■大同生命保険株式会社

当第 1 四半期末の総資産は 5 兆 3,277 億円（前事業年度末比 2.6%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券 3 兆 7,927 億円（同 1.9%減）、貸付金 7,370 億円（同 3.2%減）、買入金銭債権 2,844 億円（同 40.7%増）、有形固定資産 1,392 億円（同 0.3%増）であります。

負債の部合計は 5 兆 144 億円（同 2.2%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は 4 兆 8,369 億円（同 1.5%減）となっております。

純資産の部合計は 3,132 億円（同 8.2%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 260 億円（同 53.0%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は 1,101.6%（前事業年度末は 1,120.6%）となりました。また、実質純資産は 5,767 億円（前事業年度末は 6,104 億円）となりました。

### ■T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第 1 四半期末の総資産は 1 兆 4,264 億円（前事業年度末比 2.9%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券 1 兆 2,811 億円（同 4.0%減）、金銭の信託 669 億円（同 44.3%増）であります。

負債の部合計は1兆3,911億円(同2.9%減)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,817億円(同2.7%減)となっております。

純資産の部合計は352億円(同5.6%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△4億円(同13.0%減)となっております。

ソルベンシー・マージン比率は634.8%(前事業年度末は646.0%)となりました。また、実質純資産は947億円(前事業年度末は905億円)となりました。

(参考) 契約業績の状況

■太陽生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高(転換による純増加を含みます)は、1兆397億円(前年同期比21.5%増)となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、2,804億円(同5.7%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、18兆7,221億円(同5.6%増、前事業年度末比3.3%増)となりました。

■大同生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高(転換による純増加を含みます)は、8,520億円(前年同期比6.5%増)となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、8,292億円(同20.9%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、37兆1,026億円(同2.7%減、前事業年度末比0.5%減)となりました。

■T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高(転換は取り扱っておりません)は、30億円(前年同期比93.6%減)となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、274億円(同4.1%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆1,944億円(同1.5%増、前事業年度末比4.2%減)となりました。

## (4) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期決算短信(平成22年5月19日公表)で公表いたしました、下記業績予想からの修正はありません。

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期(累計)	10,400 (8.7%減)	560 (19.5%増)	200 (38.6%増)
通期	20,300 (13.6%減)	1,030 (27.8%増)	330 (35.8%増)

(注)括弧内は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率。

(参考) 生命保険会社3社(単体)の通期業績予想

(単位：億円)

	太陽生命	大同生命	T&Dファイナシャル生命
経常収益	8,600 (7.0%減)	10,400 (11.7%減)	3,300 (22.5%減)
経常利益(△損失)	490 (9.3%増)	530 (7.8%増)	△30 (79.0%減)
うち基礎利益	550 (7.9%増)	590 (0.6%増)	110 (48.7%減)
当期純利益(△損失)	150 (3.3%増)	180 (11.3%減)	△20 (80.7%減)

(注)括弧内は、対前期増減率。但し、「△損失」の場合の「減」は損失縮小を表しております。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が707百万円増加し、その他負債の中に資産除去債務が1,699百万円計上されております。また、経常利益が40百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,049百万円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

・前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他特別利益」に含めていた「国庫補助金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他特別利益」に含めていた「国庫補助金」は0百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	226,837	307,042
コールローン	194,302	266,800
買入金銭債権	433,395	350,247
金銭の信託	92,171	71,002
有価証券	8,879,980	9,028,991
貸付金	2,136,857	2,175,526
有形固定資産	304,940	305,796
無形固定資産	22,034	22,276
代理店貸	1,082	1,142
再保険貸	11,597	13,224
その他資産	185,469	184,101
繰延税金資産	168,895	163,169
貸倒引当金	△10,762	△10,548
資産の部合計	12,646,802	12,878,774

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	11,657,501	11,798,449
支払準備金	65,214	72,742
責任準備金	11,458,311	11,587,800
契約者配当準備金	133,975	137,906
代理店借	58	1,556
再保険借	327	319
短期社債	22,995	29,994
社債	14,000	14,000
その他負債	153,290	202,605
役員賞与引当金	63	250
退職給付引当金	118,240	117,734
役員退職慰労引当金	4,355	4,633
特別法上の準備金	73,752	68,319
価格変動準備金	73,752	68,319
繰延税金負債	12	5
再評価に係る繰延税金負債	10,428	10,428
負債の部合計	12,055,025	12,248,299
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,619	194,619
利益剰余金	151,596	152,871
自己株式	△935	△934
株主資本合計	552,392	553,668
その他有価証券評価差額金	79,583	116,968
繰延ヘッジ損益	112	147
土地再評価差額金	△42,076	△42,076
為替換算調整勘定	△98	△104
評価・換算差額等合計	37,520	74,935
少数株主持分	1,864	1,871
純資産の部合計	591,777	630,475
負債及び純資産の部合計	12,646,802	12,878,774

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	577,156	641,447
保険料等収入	429,930	384,084
資産運用収益	123,690	102,159
利息及び配当金等収入	50,972	55,060
金銭の信託運用益	—	19,675
売買目的有価証券運用益	2,128	—
有価証券売却益	20,397	9,544
金融派生商品収益	—	16,946
その他運用収益	603	932
特別勘定資産運用益	49,589	—
その他経常収益	23,529	155,201
責任準備金戻入額	4,862	129,489
その他の経常収益	18,666	25,712
持分法による投資利益	6	0
経常費用	552,284	604,855
保険金等支払金	436,347	465,172
保険金	169,016	168,873
年金	55,182	57,569
給付金	77,912	70,154
解約返戻金	106,510	99,440
その他返戻金	27,726	69,135
責任準備金等繰入額	488	183
支払備金繰入額	275	—
契約者配当金積立利息繰入額	212	183
資産運用費用	41,540	69,606
支払利息	754	294
金銭の信託運用損	15,244	—
売買目的有価証券運用損	—	4,733
有価証券売却損	5,026	5,349
有価証券評価損	1,910	2,148
金融派生商品費用	13,006	—
為替差損	708	961
貸倒引当金繰入額	—	216
貸付金償却	18	11
賃貸用不動産等減価償却費	1,338	1,315
その他運用費用	3,532	3,181
特別勘定資産運用損	—	51,394
事業費	51,835	51,300
その他経常費用	22,072	18,591
経常利益	24,872	36,591

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益	460	61
固定資産等処分益	343	—
貸倒引当金戻入額	95	—
償却債権取立益	8	19
国庫補助金	—	42
その他特別利益	13	—
特別損失	3,751	7,008
固定資産等処分損	76	524
減損損失	130	—
価格変動準備金繰入額	3,543	5,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,009
その他特別損失	0	42
契約者配当準備金繰入額	4,793	6,639
税金等調整前四半期純利益	16,788	23,006
法人税及び住民税等	221	248
法人税等調整額	5,683	8,660
法人税等合計	5,905	8,909
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,096
少数株主利益	45	45
四半期純利益	10,837	14,051

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,788	23,006
賃貸用不動産等減価償却費	1,338	1,315
減価償却費	3,053	3,067
減損損失	130	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,009
支払備金の増減額(△は減少)	275	△7,527
責任準備金の増減額(△は減少)	△4,862	△129,489
契約者配当準備金積立利息繰入額	212	183
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	4,793	6,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132	213
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△97	△187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△396	505
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	174	△278
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,543	5,432
利息及び配当金等収入	△50,972	△55,060
有価証券関係損益(△は益)	△65,177	54,081
支払利息	754	294
為替差損益(△は益)	769	825
有形固定資産関係損益(△は益)	△337	162
持分法による投資損益(△は益)	△6	△0
代理店貸の増減額(△は増加)	71	60
再保険貸の増減額(△は増加)	△116	1,627
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	13,418	△3,532
代理店借の増減額(△は減少)	△32	△1,497
再保険借の増減額(△は減少)	△124	7
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△1,613	△2,690
その他	31,231	△34,322
小計	△47,312	△136,154
利息及び配当金等の受取額	51,111	57,861
利息の支払額	△1,079	△357
契約者配当金の支払額	△10,393	△10,762
その他	△715	△359
法人税等の支払額	△3,774	△4,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,165	△94,645

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額(△は増加)	200	△100
買入金銭債権の取得による支出	△997	△4,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,244	5,549
金銭の信託の増加による支出	△2,500	△1,930
金銭の信託の減少による収入	4,050	—
有価証券の取得による支出	△849,376	△582,535
有価証券の売却・償還による収入	972,587	507,375
貸付けによる支出	△120,658	△93,549
貸付金の回収による収入	128,976	132,934
その他	△58,932	23,659
資産運用活動計	77,593	△12,595
<b>営業活動及び資産運用活動計</b>		
	65,428	△107,240
有形固定資産の取得による支出	△769	△1,207
有形固定資産の売却による収入	536	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,360	△13,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期社債の発行による収入	0	—
短期社債の償還による支出	—	△7,001
借入れによる収入	1,800	3,300
借入金の返済による支出	△2,022	△2,529
リース債務の返済による支出	△16	△130
自己株式の取得による支出	△6	△1
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	△10,322	△13,605
少数株主への配当金の支払額	△58	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,625	△20,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,422	△128,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,251	820,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,374,674	692,023

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。